



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社  
 コード番号 7505 URL <http://www.fusodentsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03(3544)7211  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	27,836	△19.2	456	△55.3	544	△53.4	291	△37.9
27年9月期第3四半期	34,452	1.2	1,022	△5.4	1,167	△3.4	469	△38.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	20.29	—
27年9月期第3四半期	32.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	22,085	6,787	30.7
27年9月期	23,089	6,851	29.7

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 6,787百万円 27年9月期 6,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年9月期	—	4.00	—		
28年9月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、特別配当2円00銭

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△5.0	870	△17.9	940	△24.2	580	23.0	40.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	17,402,456株	27年9月期	17,402,456株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	3,037,812株	27年9月期	3,036,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	14,365,066株	27年9月期3Q	14,368,277株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の減速や日本銀行のマイナス金利導入による影響が懸念され景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、今後の成長に向けた戦略的IT投資としてITのビジネスへの活用やIT基盤の統合・再構築および情報セキュリティ対策などへの投資意欲があるものの、先行きの不透明感から慎重さが増しており、公共投資については、緩やかな減少傾向にあるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、お客様のICTソリューションパートナーとして『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに、当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様のICTに関する課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』の認知度向上と提案力強化に取り組んでまいりました。

また、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化をはかるとともに、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組み、戦略的IT投資に向けたソリューションビジネス、地方自治体ビジネス、通信インフラ関連ビジネスの防災行政無線や衛星通信を使った衛星IPネットワークサービスなどを推進してまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、防災行政無線やソリューションビジネスの大型案件があったものの、消防救急無線のデジタル化商談、自動車販売店向けシステムの更新商談の一巡や、電力ビジネスの減少などにより24,806百万円となり、前年同四半期に比べ9,042百万円(26.7%)減少いたしました。

売上高につきましては、消防救急無線のデジタル化対応などが第2四半期以降大幅に減少したことや、自動車販売店向けシステムの一巡、電力ビジネスの減少などから27,836百万円となり、前年同四半期に比べ6,616百万円(19.2%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	12,595百万円	(前年同四半期比	20.0%減)
電子機器部門	6,789百万円	(前年同四半期比	30.4%減)
OA機器部門	3,120百万円	(前年同四半期比	11.6%減)
保守部門	5,330百万円	(前年同四半期比	1.9%減)

となりました。

利益につきましては、売上原価率の低減による粗利益率の改善に加え、業務効率化やコスト削減等により販売管理費が減少したものの、

営業利益	456百万円	(前年同四半期比	55.3%減)
経常利益	544百万円	(前年同四半期比	53.4%減)
四半期純利益	291百万円	(前年同四半期比	37.9%減)

となりました。

なお、当社は、平成27年5月19日、電力保安通信用機器の取引に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けておりましたが、平成28年7月12日に同委員会から発表の処分を受けることなく、口頭にてコンプライアンス意識を徹底するようとの注意を受けました。当社は、引き続き独占禁止法遵守に一層の注意を払い、全社的な内部統制の更なる徹底と整備・運用に取り組んでまいります。

#### <当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、22,085百万円となり、前事業年度末に比べ1,003百万円減少となりました。資産の主な減少理由といたしましては、現金及び預金が3,929百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,629百万円、有価証券が2,551百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、15,297百万円となり、前事業年度末に比べ940百万円減少となりました。負債の主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が513百万円、賞与引当金が493百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、6,787百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少となりました。純資産の主な減少理由といたしましては、利益剰余金が147百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が211百万円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日付「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

### (3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.06%から、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により繰延税金資産が73,709千円減少し、法人税等調整額が77,656千円及びその他有価証券評価差額金が3,946千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,306,439	6,236,302
受取手形及び売掛金	6,825,223	4,195,630
有価証券	4,651,322	2,100,000
商品	10,567	15,729
仕掛品	1,773,425	2,321,827
繰延税金資産	448,996	329,069
その他	632,534	876,294
貸倒引当金	△86,765	△77,886
流動資産合計	16,561,744	15,996,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,173	1,173,168
減価償却累計額	△800,228	△815,354
建物及び構築物（純額）	369,944	357,813
土地	189,993	189,993
その他	1,689,726	1,638,942
減価償却累計額	△1,237,721	△1,258,871
その他（純額）	452,004	380,071
有形固定資産合計	1,011,942	927,877
無形固定資産		
ソフトウェア	146,667	108,701
その他	24,406	24,211
無形固定資産合計	171,074	132,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,287	2,394,859
リース投資資産	664,864	654,599
差入保証金	380,069	376,274
繰延税金資産	1,492,521	1,501,307
その他	292,732	306,237
貸倒引当金	△205,776	△205,522
投資その他の資産合計	5,344,698	5,027,756
固定資産合計	6,527,715	6,088,547
資産合計	23,089,459	22,085,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008,424	5,495,302
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払法人税等	388,573	29,973
前受金	680,353	1,429,630
賞与引当金	885,498	392,071
受注損失引当金	67,722	50,676
その他	1,857,838	1,659,503
流動負債合計	9,888,410	9,557,157
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付引当金	4,677,837	4,706,029
役員退職慰労引当金	58,062	58,062
リース債務	1,095,097	962,125
その他	18,470	14,365
固定負債合計	6,349,468	5,740,583
負債合計	16,237,878	15,297,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,829,788	4,977,600
自己株式	△516,453	△516,751
株主資本合計	6,473,303	6,620,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,277	166,958
評価・換算差額等合計	378,277	166,958
純資産合計	6,851,580	6,787,775
負債純資産合計	23,089,459	22,085,516

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,452,900	27,836,479
売上原価	28,684,524	22,892,020
売上総利益	5,768,376	4,944,459
販売費及び一般管理費	4,745,569	4,487,583
営業利益	1,022,806	456,875
営業外収益		
受取利息	1,002	982
受取配当金	61,548	56,787
仕入割引	3,407	3,132
貸倒引当金戻入額	60,354	9,024
その他	48,671	43,422
営業外収益合計	174,983	113,350
営業外費用		
支払利息	28,050	23,610
その他	1,895	2,156
営業外費用合計	29,946	25,766
経常利益	1,167,844	544,458
特別損失		
投資有価証券売却損	68,855	—
特別損失合計	68,855	—
税引前四半期純利益	1,098,989	544,458
法人税、住民税及び事業税	186,717	35,390
法人税等調整額	443,076	217,603
法人税等合計	629,793	252,993
四半期純利益	469,195	291,465



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。